

第4章 第1期総社市子ども子育て支援事業計画の評価

1. 評価の方法

第1期総社市子ども・子育て支援事業計画に盛り込まれた目標指標について、平成30年度の実績値により、それぞれの目標指標の達成度について評価を行いました。

2. 目標指標の評価及び取組と課題

項目		平成26年度 実績値	目標値	平成30年度 実績値	達成状況
就学前児童・保育事業	教育 利用定員	986人	950人	946人	目標達成
	保育 利用定員	1,390人	1,480人	1,582人	目標達成

取組

- ・公立幼稚園と保育所を認定こども園として2施設、私立地域型保育事業4施設、私立保育所新設1施設及び私立保育所増改築1施設の整備を行い、定員増を図ったことで増え続ける保育ニーズの受け皿を整えた。

課題

- ・幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から始まったことにより、保育ニーズが更に高まり、利用希望者が増えてくることが見込まれることから、さらなる拡充が求められている。

項目		平成26年度 実績値	目標値	平成30年度 実績値	達成状況
保育所における一時 預かり事業	か所数	5か所	5か所	5か所	目標達成
	利用延人数	5,793人	6,000人	3,994人	目標未滿

取組

- ・保育所等を利用していない家庭においても、突発的な事情等により一時的に預かることで、安心して子育てができる環境の充実を図った。

課題

- ・保育ニーズの受け皿として保育利用定員を拡充していくことで、保育施設等への利用が増え、一時預かり利用者が減少していくことが想定される。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
幼稚園における在園 児の一時預かり事業	か所数	5 か所	5 か所	8 か所	目標達成
	利用延人数	8,166 人	8,200 人	31,732 人	目標達成

取組

- ・預かり保育利用施設を 3 園増やすとともに、8 園全園で長期休業日も利用できるよう拡充を図ることで保育ニーズの受け皿とすることができた。

課題

- ・幼児教育・保育の無償化が令和元年 10 月から始まったことにより、幼児教育・保育施設の利用ニーズが更に高まり、利用希望者が増えてくることが見込まれるため、さらなる拡充を図る必要がある。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
利用者支援事業 (特定型)	か所数	0 か所	1 か所	1 か所	目標達成

取組

- ・子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう市役所内に保育コンシェルジュを 1 名配置した。

課題

- ・幼児教育・保育の無償化が令和元年 10 月から始まったことにより、保育ニーズの高まりが更に増えてくるとともに多様なニーズへの対応が見込まれることから、さらなる充実を図る必要がある。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
利用者支援事業 (母子保健型)	か所数	0 か所	1 か所	1 か所	目標達成

取組

- ・妊娠期から子育て期にわたるさまざまな悩みに対応するため、子育て世代包括支援センターを設置し、母子保健コーディネーターを 1 名配置した。また、保健師等の専門職が各機関と連携・情報共有を図り、妊娠期から子育て期にわたる総合相談や支援をワンストップで行うとともに、全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、希望者には支援プランを作成した。

課題

- ・虐待ゼロに向け、虐待予防のためのハイリスク妊婦、特定妊婦への相談支援体制の充実を図る必要がある。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
ファミリー・サポート・センター事業	コーディネート 件数	6,186 件	6,200 件	8,493 件	目標達成

取組

- ・ひとり親世帯，生活困窮世帯，障がい児及び発達支援の必要な児を持つ依頼会員の利用料金を減免することで，負担軽減を図った。
- ・PR 活動を積極的に行い，コーディネート件数の増加に繋げた。

課題

- ・コーディネート件数の増加に伴い提供会員の確保が難しくなっている。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
地域子育て支援拠点 事業	か所数	9 か所	10 か所	9 か所	目標未満

取組

- ・子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、子育ての親子の交流の場や相談等を拠点とした市内 5 箇所の保育施設で実施した。
- ・つどいの広場（4 か所）利用者数は開設当初より増加傾向にある。親子の交流の場としての役割だけではなく、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施した。

課題

- ・拠点施設である保育施設については、利用者数が減少傾向にある。
- ・核家族化が進む中、身近に育児相談をする相手がおらず、育児不安感の強い親がいることや、子どもの正常な発育発達を知らない親も多く、利用者の個別ニーズも多様化している。事業内容を充実させ、さらなる周知や利用促進の啓発をし、地域子育て支援拠点としての定着を図る。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
妊婦健康診査	受診延回数	6,676 回	6,700 回	6,263 回	目標未満

取組

- ・妊娠届出時に妊婦面接を行い、14 回分の妊婦健康診査受診券を配布し適切な受診を促した。

課題

- ・妊婦健康診査に係る費用の公費助成により、市民の経済的負担を軽減し、引き続き安全・安心な妊娠・出産・育児を支援する。

項目		平成26年度 実績値	目標値	平成30年度 実績値	達成状況
乳児全戸訪問事業	訪問率	98.6%	100%	99.2%	目標未満

取組

- ・地区担当保健師・雇い上げ保健師・助産師を中心に訪問を実施した。
- ・入院中や拒否ケース等が数件存在するが、乳児健診時には面接ができており、状況把握率は100%達成できた。
- ・H29度からはすすすく電話（産後2週間の電話訪問）を開始し、対象者の支援が必要な時期に訪問実施することができた。

課題

- ・未婚や外国人の妊産婦、要保護家庭における妊娠出産が増えており、今以上に訪問スタッフの質の向上を図ることが課題。

項目		平成26年度 実績値	目標値	平成30年度 実績値	達成状況
乳幼児健康診査	4か月児受診率	96.1%	98.0%	98.6%	目標達成
	1歳6か月児受診率	96.2%	98.0%	96.7%	目標未満
	3歳児受診率	92.4%	95.0%	97.6%	目標達成

取組

- ・成長発達における適切な時期に応じた、節目の健診を実施し、健康問題を早期発見し、早期支援に繋げることができた。
- ・幼稚園・保育所・認定こども園との連携を密にし、対象児の健診受診勧奨を強化したことで、受診率の向上に繋がった。

課題

- ・100%受診率に到達していないため、引き続き乳幼児健診受診勧奨強化を図る。
- ・未受診児に対して、再勧奨通知を送付し受診率向上を図るとともに、訪問や電話等により状況把握を100%行う。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
長期欠席児童・生徒の減少	一人あたりの総 欠席日数	小学校	小学校	小学校	目標未満
		2.89 日	2 日	3.67 日	
		中学校	中学校	中学校	
		5.98 日	4 日	6.45 日	

取組

- ・長期欠席が生じないような学校づくりを目的とした、教職員研修を毎年 15 回以上実施し、H27～H30 の 4 年間で延べ 9,000 人以上の参加があった。

課題

- ・家庭環境に起因する欠席等，学校教育だけでは対応できない事案が増えている。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
子どもの朝食を毎日 食べる割合 (アンケート)	就学前	95.7%	100%	92.7%	目標未満
	小学生	93.6%	100%	85.5%	目標未満
	中学生	91.5%	100%	77.2%	目標未満

取組

- ・乳幼児健診等の機会を通じて、保護者に「早寝・早起き・朝ごはん」を啓発している。
- ・啓発のためパンフレット等を学校へ配布した。

課題

- ・規則正しい生活習慣を身につけるよう家庭への啓発活動を継続して行っていく。

項目		平成 26 年度 実績値	目標値	平成 30 年度 実績値	達成状況
父親の育児休業取得者数 (総社市役所職員対象) ※男性職員 340/554 人	取得者数	0 人	3 人	0 人	目標未満

取組

- ・扶養手当や児童手当の届出時に声掛け等行い取得を促した。

課題

- ・取得しやすい職場環境の整備